

# 年頭にあたって

日本銀行前橋支店

支店長 相良 雅 幸



新年明けましておめでとうございます。旧年中は、日本銀行前橋支店の業務につきまして、ご支援ご協力を賜り、誠に有難うございました。本年も宜しく願い申し上げます。

さて、昨年の県内経済は、回復の動きが広がった1年でした。日銀短観をみると、全産業ベースの業況判断D.I.は、昨年3月以降、期を追うごとに改善し、昨年後半にはリーマン・ショック前の水準まで回復しました。景気回復のけん引役となった業種は輸送用機械です。一昨年秋以降の円安や堅調な米国経済を背景に、輸送用機械の輸出や生産は増加を続けました。その増産効果は、関連の部品・部材を製造する鉄鋼・非鉄金属や化学、機械メーカーなどの業種にも広がりました。また、低迷を続けていた電気機械でも、円安やスマートフォン需要の増加を背景に、輸出や生産が持ち直しました。

公共投資や住宅投資の増加も、景気回復の動きを後押ししました。公共投資は、昨年度に策定された緊急経済対策の執行が進捗し、大きく増加しました。住宅投資は、低金利の効果や消費税率引き上げを見越した駆け込み

需要もあって、増加を続けました。このような動きを反映して、建設業者をはじめ、窯業・土石などの建設資材や建材卸売業者の受注・販売が改善しています。ただ、中小企業を中心に原材料高を価格転嫁できない先では業況の低迷が続くなど、景況感にバラツキがある点には留意が必要です。

この間、全国の景気も、県内経済と同様、緩やかな回復が続きました。もっとも、県内と全国では回復のパターンがやや異なっています。県内の回復は製造業の輸出や生産の増加を起点としているのに対して、全国では内需の増加を起点に非製造業が回復をけん引しています。その結果、県内では全国と比べて輸出がやや強め、内需がやや弱めの動きが続いています。県内の輸出が全国よりも堅調な背景には、輸送用機械の輸出の中心が米国向けとなっていることが挙げられます。他方、内需をみると、県内の公共投資や住宅投資は全国同様に堅調ですが、個人消費については県内の方が全国よりもやや弱めです。これは、雇用者所得の改善が全国と比べて緩やかなことが挙げられます。

先行きの県内経済は、内外の需要がバランスよく増加するもとの、緩やかな回復が続くことが期待されます。輸出は、海外経済の持ち直しを背景に増加が続くと考えられます。海外経済の先行きを地域別にみると、輸出ウエイトの高い米国経済は、財政面からの景気下押し圧力が次第に和らぐ中、回復テンポが徐々に増していくと見込まれます。欧州経済は、家計や企業のマインド好転などに支えられ、次第に持ち直していくと見込まれます。中国経済についても、当局が構造問題への取り組みを進めつつも、景気に配慮した政策運営を進める中、安定した成長を維持するとみられます。もちろん、米国における財政問題や欧州債務問題の帰趨、中国における構造改革の行方など不確実性が大きいことには、引続き留意が必要です。また、内需については、底堅い個人消費や設備投資の持ち直しなどを背景に、堅調さを維持するとみています。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移すると見込まれます。設備投資については、金融緩和の効果を持続する中で、企業収益の改善を背景に緩やかな増加傾向をたどるとみています。

以上のように、県内経済は当面緩やかな回復が続くことが見込まれますが、持続的な成長を続けていくためには、産業基盤を強化し県内経済の成長力を高めていくことが不可欠です。政府は、昨年取りまとめた経済政策パッケージにおいて、成長力底上げのための政策として、「日本再興戦略」の実行を加速・強化する方針にあります。また、昨年末に制定された産業競争力強化法を踏まえて、企業

再編や設備投資の促進に取り組もうとしています。こうした状況下、県内においても、このところ太陽光発電設備の導入や医療・福祉施設の新設など、先行き成長が見込まれる分野への投資や新規参入がみられています。また、昨年9月、政府から「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」（がん特区）の指定を受けたこともあって、医療産業に対する期待が高まっています。医療は、病院をはじめ医療機器や医薬品の製造・販売など幅広い産業が関係する成長分野と考えられるため、産官学の連携強化が期待されるところです。

企業の前向きな動きを引き出すためには、金融機関による側面支援も必要です。県内企業では運転資金に加えて設備資金の需要も拡がりつつある中、県内金融機関の貸出残高は前年を1%程度上回って推移しています。県内金融機関は、これまでも金融円滑化や企業再生、事業再生に取り組むなど、金融サービスの付加価値を着実に高めています。今後とも、成長性の高い企業や事業分野を的確に見極めて潜在的な資金需要を掘り起こすなど、地域における金融仲介機能を発揮していくことが求められます。

このような状況のもとで、日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を推し進めるとともに、引続き成長基盤強化支援や貸出増加支援の資金供給などを通じて、金融機関の貸出業務を支援していきます。日本銀行前橋支店としても、県内経済の発展に資するよう、引続き安定的かつ円滑な業務運営を行って参る所存です。

末筆ながら、皆様の本年の益々のご健勝と群馬県経済の一層の発展を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。